

4月19日のウクライナ情報

安齋育郎

①英国統合軍司令官の元司令官は、ウクライナは2024年にロシアに敗北する可能性があると警告した(2024年4月14日)

2024年末までに、ウクライナはさらに死者、負傷者、捕虜...合わせて30万人新たに失うだろうとNATO当局者の予測している。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1779430979175952519?s=09>

②米国がウクライナへの軍事援助を停止、キエフに和平を迫る アレストビッチ氏(2024年4月14日)

「アメリカがやっていることは、トルコの和平案に直接関係している。トルコではなく、ロシアとアメリカの合意だ。トルコが第三者として発言するよう求められただけです」とアレストビッチ氏。

<https://twitter.com/i/status/1779445558668910614>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1779445558668910614?s=09>

※安齋注:アレストビッチが大統領顧問を辞任した顛末=2023年1月14日、ロシア軍のミサイルがドニプロの高層住宅に着弾したことについて、アレストビッチは「ウクライナ軍が防空ミサイルで撃墜した結果ではないか」との推測をYouTubeの番組で表明したが、ウクライナ空軍司令官ミコラ・オレシク中將は防空ミサイルによる撃墜を否定したことで、アレストビッチは一旦は発言について謝罪したが、後に考えを変え謝罪を撤回した。これによりウクライナ最高議会は更に批判を強め、同月17日、アレストビッチは責任を取り大統領府顧問を辞職するとFacebook上で表明した。

③【最終回】「プーチンは分かっている…執拗にロシアを虐げてきたアメリカが迎えるこの戦争の終着点」西田昌司×伊藤貫 シン・外交安保対談Ⅱ VOL.4(2023年7月23日)

自民党の西田昌司議員(あの政治臨時委員会に自ら出て行った京都選出の議員)と評論家の伊藤貫氏との対談。

<https://youtu.be/9AuneFH0OfI>

<https://www.youtube.com/watch?v=9AuneFH0OfI>

④松田学のニュース解説『4/3現在 パレスチナ最新情勢&ウクライナ危機状況分析ーロシア軍、ウクライナ発電所一斉攻撃へ！ーほか』(2024年4月5日)

<https://youtu.be/Tfznp5A4dZI>

<https://www.youtube.com/watch?v=Tfznp5A4dZI>

※安齋注:長い映像ですが、最初の34分ほどがウクライナ関連です。

⑤特別軍事作戦 4月18日の概要 露国防省(2024年4月18日)

ロシア国防省は、特別軍事作戦の進捗状況に関する日報を発表した。スプートニクが最も重要な項目をまとめた。

アブデーフカ方面でロシア軍は過去24時間でウクライナ軍の7度の反攻を撃退し、戦術的状況を改善。ウクライナ軍は最多で130人の人員、歩兵戦闘車1両、英開発のM777 155mm榴弾砲1門、ソ連製のD-20 152mm榴弾砲1門を失った。

ドネツク方面でウクライナ軍は最多で590人の人員と戦車1両を失った。

ユジノドネツク方面でロシア軍はより有利な境界線を占めた。ウクライナ軍は最多で140人の人員と英155mm自走榴弾砲AS-90「ブレイブハート」1門の他、3か所の野戦弾薬庫を失った。

ヘルソン方面でウクライナ軍は最多で50人の人員とソ連製のD-30 122mm榴弾砲2門を失った。

クピャンスク方面でロシア軍はウクライナ軍の2度の反攻を撃退。ウクライナ軍は最多で30人の人員、戦車1両、ソ連製152mm榴弾砲2A65「ムスタ-B」1門、ソ連製のD-20 152mm榴弾砲2門を失った。

ロシア軍はウクライナ軍作戦司令部の管制塔「セーヴェル」(北)に攻撃を命中させ、破壊した。

ロシアの対空防衛システムは過去24時間でウクライナのドローン251機と自走式戦術弾道ミサイルシステム「OTR-21 トーチカU」が発射したミサイル2発、チェコスロバキア製自走多連装ロケット砲RM-70 ヴァンパイアの発したロケット弾33発を迎撃した。

ロシアは18日にかけての深夜、自走式戦術弾道ミサイルシステム「OTR-21 トーチカU」、チェコスロバキア製自走多連装ロケット砲RM-70 ヴァンパイア、ドローン、気球を用いてロシア領へのテロ攻撃を行おうとするウクライナの試みを阻止した。ロシアの対空防衛システムは露ベルゴロド州の上空でミサイル2発、ロケット弾19発、ドローン16機、小型気球2個を、ロストフ州の上空でドローン

3機、ヴォロネジ州上空で気球3個を破壊した。



<https://sputniknews.jp/20240418/418-18222673.html>

⑥「世界規模の情報操作」=ザハロワ報道官、岸田首相の「ロシア核脅威」発言を非難 (2024年4月18日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は18日、日本の岸田文雄首相が米議会演説で「ロシアの核による威嚇」と発言したことについて、「世界規模の情報操作だ」と指摘した。

「岸田首相は『ロシアの核による威嚇』という侮辱的発言をした。侮辱的だけでなく、これは世界規模の情報操作だ。事実に即さないだけでなく、広島・長崎の原爆投下との類似点を印象付けようとする不器用な試みだ。これは日本政府が歴史の真実から目を背け、原爆投下の悲劇の作者を認めたくないという願望の追加の証明となった」

ザハロワ報道官のその他の発言

岸田内閣の支持率は低迷しているようだが、政権は海外のパトロンのもとへ行って反露・反中発言でポイントを稼ぐしかない。安っぽい、他に方法を知らないのだ。

ロシアと中国の協力関係は、西側と日本の関係とは違い、他国に向けられたものではない。日本が心配することは何もない。

日本国内における、米核ミッションへの日本の参加の是非を巡る議論を引き続き注視する。

ロシアのクリル諸島(日本でいういわゆる北方領土)における主権には議論の余地がない。



<https://sputniknews.jp/20240418/18222082.html>

⑦ロシアからの脅威情報は NATO にはない＝ストルテンベルグ事務総長 (2024年4月19日)

NATO のストルテンベルグ事務総長は、加盟国へロシアが攻撃しようという情報を NATO は得ていないことを明らかにした。事務総長はイタリアのカプリ島で行われた G7 外相会合のフィールドでこうした声明を表した。

「NATO の課題は加盟国への攻撃を防ぐことだ。加盟国に対する緊急性の脅威があるとの情報は NATO にはない」ストルテンベルグ事務総長は、NATO 加盟国にロシアが攻撃する恐れがあるかとの問いに対して、こう答えた。

昨今の西側諸国からは、NATO とロシア間に直接的な軍事紛争がありうるという声明が頻繁に出されるようになった。ロシア政府は再三にわたり、ロシアは脅威的な存在ではなく、何人にも脅威を与えていないものの、自国の国益に潜在的な危険となる行為に対しては注意を怠らないと繰り返してきた。この他、ここ数年、ロシアは自国の西の国境付近で NATO の活動が前代未聞に活発化している事実を指摘してきた。NATO は、イニシアチブの拡大を「ロシアの攻撃抑止」を掲げて正当化している。

また、マクロン仏大統領の発言以来、注目を集めている、ウクライナへの派兵の可能性については、ストルテンベルグ事務総長は「ウクライナが確保すべきこと」と明言し、派兵の可能性を否定した。



<https://sputniknews.jp/20240419/nato-18225640.html>

⑧上手くいかない ウクライナが韓国人に傭兵リクルート(2024年4月19日)

韓国の SNS 上にウクライナのものと思われる組織が義勇兵の参加を呼び掛ける動画が拡散している。動画では「アゾフ大隊」* に似たマークを付けた組織が 20～35 歳の韓国人をリクルートしている。スプートニクが情報を入手した。

動画を見た韓国人らは、呼びかけの要求事項がさほど厳しくない理由は高い死亡率と、ウクライナ政権には単に大砲の餌食が必要だからではないかと懐疑的な見方をしている。

一方でロシア国防省の調べでは、特別軍事作戦開始以来、韓国からは 15 人の傭兵がウクライナ入りしており、そのうち 5 人はすでに殲滅されている。

傭兵として戦い、ウクライナから帰国した韓国人らは、韓国が紛争地域への渡航を禁止しているために、法律上の問題に直面している。

* - ロシアではテロ組織と認定され、活動が禁止されている。



<https://sputniknews.jp/20240419/18226406.html>

⑨日本は米国にもものが言える国家になるべき＝日露善隣協会会長(2024年4月18日)

露善隣協会の田中健之会長が、スプートニクに対し、この頃行われた日米首脳会談についてコメント。岸田政権の米国追従政策を批判し、日本はロシアに対する敵対的行為をやめるべきだと訴えた。「ウクライナ・ロシアの間に立って、なんとか和平になるよう努力することが、日本外交の本来の姿ではないでしょうか」



<https://sputniknews.jp/20240418/18220972.html>

⑩ウクライナの敗北は容易に予測できた＝マスク氏(2024年4月18日)

米起業家のイーロン・マスク氏は、ロシアとの武力紛争でウクライナが敗北することは容易に予測できたとの見解を示した。

マスク氏は、SNS・X上で公開されたユーザーの1人の投稿に返信した。そのユーザーは、影響力のある米紙ポリティコから、ウクライナ紛争のさまざまな段階に関する2つの記事のスクリーンショットを投稿した。1つ目の記事のタイトルは「ウクライナは勝利している—そして変化しつつある」、2つ目の記事のタイトルは「ウクライナは敗北に向かっている」というもの。ユーザーは自身の投稿に「どのように始まり、どのように進んでいるのか」というコメントを付した。

「予測するのは簡単だった。実際、私はそう予測していた」

ユーザーは、マスク氏がこのような正確な予測をしたために、米メディアで容赦なく批判されたことを残念に思うと返信した。

マスク氏はこれまでも、ウクライナは1年前に和平協定を結ぶべきだった等、ウクライナ情勢について自身の意見を表明してきた。同氏は、多額のウクライナ支援についても懐疑的な立場を示している。



<https://sputniknews.jp/20240418/18219961.html>

①アメリカ議会下院 ウクライナ・イスラエル支援法案 20 日にも採決へ、“強硬派”が議長解任動議ちらつかせる中(TBS News dig, 2024年4月18日)

アメリカ議会下院で、ウクライナやイスラエルへの支援を可能にする法案が、今月 20 日にも採決される見通しとなりました。バイデン大統領も支持していますが、成立に向けては不安要素もあります。

アメリカ議会下院は 17 日、外国への安全保障支援予算として、▼イスラエルにおよそ 264 億ドル、▼ウクライナにおよそ 608 億ドル、▼台湾などインド太平洋地域に 81 億ドルの拠出を認める法案を公開しました。

イスラエル支援法案には民主党が求めている人道支援対策の予算を 91 億ドル盛り込み、ウクライナ支援法案にはトランプ前大統領が主張する返済義務を一部取り入れています。

バイデン大統領は「法案を強く支持する」との声明を発表し、議会に対して速やかな可決を求めました。

ただ、共和党の保守強硬派の一部議員はウクライナへのさらなる支援に否定的で、法案審議を進めた場合、ジョンソン下院議長の解任動議の採決を求める可能性があります。

ジョンソン議長は支援法案を 20 日にも採決する方針で、共和党の強硬派の反発や民主党議員の支持がどこまで広がるか注目されます。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/ae0bbcd36543c006907fa5eb77f41425eb352b16/images/000>